

平成20年1月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年12月10日

上場会社名 ジューピーエヌ債権回収株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 8774 URL <http://www.jpnservicer.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蓮田 輝孝  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅沼 利康 TEL (03)5992-1119

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期第3四半期の業績(平成19年2月1日～平成19年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	4,760	19.2	1,134	50.7	1,139	52.7	658	46.7
19年1月期第3四半期	3,994	—	752	—	745	—	449	—
19年1月期	5,451		1,066		1,060		634	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第3四半期	13,350	60	—	—
19年1月期第3四半期	20,241	08	—	—
19年1月期	27,796	28	—	—

(注) 当社は、平成19年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。  
 詳しくは「4. その他」を参照ください。  
 また、以下の株式数に係わる数値においても「4. その他」をご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期第3四半期	5,244		4,021		76.7	81,462	91	
19年1月期第3四半期	4,194		3,264		77.8	132,256	70	
19年1月期	4,463		3,448		77.3	139,738	25	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月期第3四半期	911		△276		△89		3,050	
19年1月期第3四半期	576		△353		982		2,152	
19年1月期	937		△359		980		2,504	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
19年1月期第3四半期	—	—
20年1月期第3四半期	—	—

3. 平成20年1月期の業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,275	15.1	1,320	23.8	1,330	25.4	780	23.0	15,802	26

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [(注) 詳細は、13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。]  
 (3) 会計監査人の関与 : 無  
 (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株を含む)

20年1月期第3四半期 49,364株 19年1月期第3四半期 24,682株 19年1月期 24,682株

② 期末自己株式数

20年1月期第3四半期 4株 19年1月期第3四半期 2株 19年1月期 2株

注 1. 1株当たり四半期 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成19年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(5) 配当の状況

平成19年1月期期末配当金 (実績) の内訳は、普通配当3,000円、記念配当500円、合計3,500円であります。

また、平成20年1月期期末配当金 (予想) においては、普通配当のみで3,500円といたします。

なお、「(4)発行済株式数 (普通株式)」のとおり、当社は平成19年6月1日付にて、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより平成19年1月期期末配当金につき、株式分割に伴う影響額を加味し遡及修正を行った配当額は、以下のとおりであります。

	期末配当金		年間配当金	
当期配当予想 (平成20年1月期)	普通配当	3,500円	普通配当	3,500円
	合計	3,500円	合計	3,500円
<参考>				
前期配当実績 (平成19年1月期)	普通配当	1,500円	普通配当	1,500円
	記念配当	250円	記念配当	250円
	合計	1,750円	合計	1,750円

(6) 四半期財務諸表について

当社は、当四半期より四半期財務諸表に係わる「注記事項」を作成しているため、前第3四半期会計期間末及び前第3四半期会計期間の「注記事項」は記載しておりません。

**※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した業績予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、4ページの「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善・個人消費の伸張等により、緩やかな景気の回復が継続しております。

しかし一方で、サブプライムローン問題の深刻化が金融市場での不透明感を強めており、株式・為替市場の乱高下や信用収縮といった形で顕在化いたしました。

当社の主要な取引先のクレジットカード業界においては、利用範囲の拡大・モバイルクレジットの普及などにより、市場規模は拡大を続けておりますが、貸金業法改正の影響から、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当第3四半期当社は引き続き、「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼をおき、官公庁への新規提携を推進し、好調な売上推移を保つことができました。

また、利益面におきましては、原価及び一般管理費の適正なコスト管理、総合的な債権回収力の強化に注力し、生産性の高い業務運営に努めました。

特に、中核事業である業務代行事業において、中長期の延滞債権の増加に対して、体制強化等の適切な対応をおこなった結果、当該債権の回収額の増加及び利益率の向上に結びつけることができました。

当第3四半期の業績は売上高4,760,540千円（前年同期比19.2%増）、営業利益1,134,534千円（前年同期比50.7%増）、経常利益1,139,263千円（前年同期比52.7%増）、四半期純利益658,985千円（前年同期比46.7%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

（資産の部）

当第3四半期末における総資産は、5,244,785千円で前事業年度末と比較して781,110千円増加いたしました。これは、主に売上規模の拡大等により「売掛金」が119,253千円増加したこと及び「有価証券」が500,037千円増加したためです。

（負債の部）

当第3四半期末における負債合計は、1,223,777千円で前事業年度末と比較して208,841千円増加いたしました。これは、主に税引前第3四半期純利益の増加等により「未払法人税等」が66,904千円増加したこと及び「賞与引当金」のが80,101千円増加したためです。

（純資産の部）

純資産合計は、4,021,008千円で前事業年度末と比較すると、572,269千円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が572,605千円増加したためです。

②キャッシュ・フロー状況

当第3四半期末における「現金及び現金同等物」の残高は、3,050,562千円で前事業年度末と比較して545,856千円増加いたしました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期末における営業活動により得られた資金は、911,825千円となりました。これは、主に売上債権の増加が119,253千円並びに法人税等の支払により449,889千円を支出いたしましたが、税引前第3四半期純利益を1,129,604千円計上したことに加え、減価償却費が251,938千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期末における投資活動の結果、使用した資金は276,417千円となりました。これは、主に新規提携によるシステム機器等の取得に80,023千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得に141,399千円を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期末において、財務活動により使用した資金は89,551千円となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年9月13日の「平成20年1月期 中間決算短信（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、1株当たり予想当期純利益（通期）につきましては、平成19年6月1日を基準日とした1：2の株式分割を加味した発行済株式数（自己株式を除く）49,360株で算出しております。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※1							
1 現金及び預金		2,225,951		1,143,459		1,069,691		
2 売掛金		694,361		844,106		724,852		
3 有価証券		—		1,999,795		1,499,757		
4 買取債権		829		2,062		817		
5 前払費用		46,045		51,937		24,544		
6 繰延税金資産		107,851		138,236		94,671		
7 その他		7,187		29,245		23,604		
貸倒引当金		△732		△556		△739		
流動資産合計		3,081,494	73.5	4,208,285	80.2	3,437,200	77.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	157,478		178,239		159,619			
減価償却累計額	△62,798	94,680	△84,218	94,020	△69,266	90,352		
(2) 工具器具備品	816,816		857,358		820,882			
減価償却累計額	△439,248	377,568	△559,454	297,903	△483,816	337,066		
有形固定資産合計	472,248	11.2	391,924	7.5	427,418	9.6		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	421,558		366,634		377,457			
(2) 電話加入権	14,082		14,082		14,082			
無形固定資産合計	435,640	10.4	380,716	7.3	391,539	8.8		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	7,098		6,003		7,386			
(2) 繰延税金資産	81,331		87,139		83,178			
(3) 長期前払費用	6,352		6,080		6,006			
(4) 差入保証金	110,613		154,636		110,945			
(5) その他	—		10,000		—			
投資その他の資産 合計	205,396	4.9	263,860	5.0	207,516	4.6		
固定資産合計	1,113,285	26.5	1,036,500	19.8	1,026,475	23.0		
資産合計	4,194,779	100.0	5,244,785	100.0	4,463,675	100.0		

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		142,906		152,173		179,879		
2 未払費用		125,698		141,000		114,108		
3 未払法人税等		129,474		315,624		248,719		
4 未払消費税等	※2	35,795		55,627		49,484		
5 前受金		37,819		36,279		35,951		
6 預り金	※1	82,368		102,364		71,932		
7 賞与引当金		167,243		197,330		117,228		
8 役員賞与引当金		14,100		16,199		—		
流動負債合計		735,405	17.5	1,016,599	19.4	817,304	18.3	
II 固定負債								
1 長期前受金		91,012		84,845		82,584		
2 退職給付引当金		81,017		92,354		88,691		
3 役員退職慰労引当金		22,588		29,977		25,694		
4 その他		660		—		660		
固定負債合計		195,279	4.7	207,177	3.9	197,630	4.4	
負債合計		930,684	22.2	1,223,777	23.3	1,014,935	22.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,053,022	25.1	1,053,022	20.1	1,053,022	23.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		553,022		553,022		553,022		
(2) その他資本剰余金		2,499		2,499		2,499		
資本剰余金合計		555,522	13.2	555,522	10.6	555,522	12.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		31,000		31,000		31,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		970,000		970,000		970,000		
繰越利益剰余金		656,495		1,414,065		841,460		
利益剰余金合計		1,657,495	39.5	2,415,065	46.0	1,842,460	41.3	
4 自己株式		△162	△0.0	△162	△0.0	△162	△0.0	
株主資本合計		3,265,877	77.8	4,023,448	76.7	3,450,842	77.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		△1,782	△0.0	△2,439	△0.0	△2,102	△0.0	
評価・換算差額等合計		△1,782	△0.0	△2,439	△0.0	△2,102	△0.0	
純資産合計		3,264,095	77.8	4,021,008	76.7	3,448,739	77.3	
負債純資産合計		4,194,779	100.0	5,244,785	100.0	4,463,675	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,994,735	100.0		4,760,540	100.0		5,451,738	100.0
II 売上原価	※1		2,771,293	69.4		3,051,816	64.1		3,750,976	68.8
売上総利益			1,223,442	30.6		1,708,724	35.9		1,700,762	31.2
III 販売費及び一般管理費	※1		470,482	11.8		574,189	12.1		634,598	11.6
営業利益			752,959	18.8		1,134,534	23.8		1,066,163	19.6
IV 営業外収益			19,244	0.5		8,489	0.2		21,117	0.4
V 営業外費用			26,248	0.6		3,761	0.1		26,858	0.5
経常利益			745,956	18.7		1,139,263	23.9		1,060,422	19.5
VI 特別利益			858	0.0		—	—		851	0.0
VII 特別損失	※2		14,523	0.4		9,658	0.2		17,305	0.3
税引前四半期(当期) 純利益			732,290	18.3		1,129,604	23.7		1,043,968	19.2
法人税、住民税 及び事業税		288,072			517,914			403,231		
法人税等調整額		△4,952	283,120	7.1	△47,295	470,619	9.9	6,601	409,833	7.6
四半期(当期)純利益			449,169	11.2		658,985	13.8		634,134	11.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602	23,000	590,000	674,670	1,287,670	—	1,852,375
第3四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	521,920	521,920	—	521,920	—	—	—	—	—	1,043,840
剰余金の配当	—	—	—	—	8,000	—	△62,705	△54,705	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△24,640	△24,640	—	△24,640
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	380,000	△380,000	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	449,169	449,169	—	449,169
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	△162	△162
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	521,920	521,920	—	521,920	8,000	380,000	△18,175	369,824	△162	1,413,502
平成18年10月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522	31,000	970,000	656,495	1,657,495	△162	3,265,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,757	1,757	1,854,132
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,043,840
剰余金の配当	—	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640
別途積立金の積立	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	449,169
自己株式の処分	—	—	△162
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△3,539	△3,539	△3,539
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△3,539	△3,539	1,409,962
平成18年10月31日残高(千円)	△1,782	△1,782	3,264,095

当第3四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
第3四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△86,380	△86,380	—	△86,380
四半期純利益	—	—	658,985	658,985	—	658,985
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	572,605	572,605	—	572,605
平成19年10月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,414,065	2,415,065	△162	4,023,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△86,380
四半期純利益	—	—	658,985
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△336	△336	△336
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△336	△336	572,269
平成19年10月31日残高(千円)	△2,439	△2,439	4,021,008

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602
事業年度中の変動額				
新株の発行	521,920	521,920	—	521,920
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	521,920	521,920	—	521,920
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	23,000	590,000	674,670	1,287,670	—	1,852,375
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,043,840
利益処分による剰余金の配当	8,000	—	△62,705	△54,705	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640	△24,640	—	△24,640
別途積立金の積立	—	380,000	△380,000	—	—	—
当期純利益	—	—	634,134	634,134	—	634,134
自己株式の取得	—	—	—	—	△162	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	8,000	380,000	166,789	554,789	△162	1,598,467
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,757	1,757	1,854,132
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,043,840
利益処分による剰余金の配当	—	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	634,134
自己株式の取得	—	—	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,859	△3,859	△3,859
事業年度中の変動額 合計(千円)	△3,859	△3,859	1,594,607
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前第3四半期(当期)純利益		732,290	1,129,604	1,043,968
2 減価償却費		282,559	251,938	381,958
3 貸倒引当金の増減額		△ 1,388	△ 182	△ 1,381
4 賞与引当金の増減額		53,455	80,101	3,440
5 役員賞与引当金の増減額		14,100	16,199	—
6 退職給付引当金の増減額		22,738	3,663	30,413
7 役員退職慰労引当金の増減額		△ 26,083	4,283	△ 22,977
8 受取利息及び受取配当金		△ 39	△ 7,866	△ 1,698
9 保険解約返戻金		△ 18,567	—	△ 18,567
10 株式交付費		—	3,761	8,604
11 固定資産除却損		13,795	8,766	17,305
12 投資有価証券評価損		—	891	—
13 売上債権の増減額 (△増加)		△ 108,640	△ 119,253	△ 139,132
14 役員賞与の支払額		△ 24,640	—	△ 24,640
15 その他		△ 2,089	△ 18,035	19,156
小計		937,490	1,353,872	1,296,449
16 利息及び配当金の受取額		39	7,842	1,698
17 法人税等の支払額		△ 361,063	△ 449,889	△ 361,064
営業活動による キャッシュ・フロー		576,467	911,825	937,083
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△ 222,419	△ 80,023	△ 225,368
2 無形固定資産の取得による 支出		△ 141,474	△ 141,399	△ 144,274
3 投資有価証券の取得による 支出		△ 279	△ 265	△ 380
4 投資有価証券の売却による 収入		—	200	—
5 差入保証金の差入による 支出		△ 2,798	△ 44,415	△ 3,130
6 差入保証金の解約による 収入		1,457	724	1,457
7 役員保険解約による 収入		18,788	—	18,788
8 その他		△ 6,930	△ 11,238	△ 6,930
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 353,655	△ 276,417	△ 359,837

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得に関する支出		△ 162	—	△ 162
2 配当金の支払額		△ 54,705	△ 85,790	△ 54,705
3 株式発行による収入		1,037,515	—	1,035,235
4 株式分割に係る株式交付費		—	△ 3,761	—
財務活動による キャッシュ・フロー		982,647	△ 89,551	980,367
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,205,459	545,855	1,557,613
V 現金及び現金同等物の 期首残高		947,092	2,504,706	947,092
VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※	2,152,551	3,050,562	2,504,706

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(役員賞与の会計処理の変更)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、当事業年度中に確定した役員賞与を未払金に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,680千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,448,739千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法） 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社の受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末における分別管理に係わる残高は92,691千円となっております。</p> <p>※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法） 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社の受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は64,742千円となっております。</p> <p>※2 消費税等の取扱 _____</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,489千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">140,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,658千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	110,489千円	無形固定資産	140,285千円	投資その他の資産	1,163千円	固定資産除却損	8,766千円	その他	891千円	計	9,658千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189,342千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,691千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,305千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	189,342千円	無形固定資産	191,691千円	投資その他の資産	924千円	固定資産除却損	17,305千円
有形固定資産	110,489千円																				
無形固定資産	140,285千円																				
投資その他の資産	1,163千円																				
固定資産除却損	8,766千円																				
その他	891千円																				
計	9,658千円																				
有形固定資産	189,342千円																				
無形固定資産	191,691千円																				
投資その他の資産	924千円																				
固定資産除却損	17,305千円																				

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

1 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期末
普通株式(株)	24,682	24,682	—	49,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期末
普通株式(株)	2	2	—	4

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,941	13,741	——	24,682

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 10,941株

新株発行による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	——	2	——	2

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得 2株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年4月28日 定時株主総会	普通株式	54,705	5,000	平成18年1月31日	平成18年4月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

（注）1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期会計期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年10月31日 現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,143,459千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,999,795千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143,254千円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△92,691千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050,562千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,143,459千円	有価証券	1,999,795千円	計	3,143,254千円	分別管理預金	△92,691千円	現金及び現金同等物	3,050,562千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年1月31日 現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,069,691千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,499,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569,448千円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△64,742千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,504,706千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,069,691千円	有価証券	1,499,757千円	計	2,569,448千円	分別管理預金	△64,742千円	現金及び現金同等物	2,504,706千円
現金及び預金	1,143,459千円																				
有価証券	1,999,795千円																				
計	3,143,254千円																				
分別管理預金	△92,691千円																				
現金及び現金同等物	3,050,562千円																				
現金及び預金	1,069,691千円																				
有価証券	1,499,757千円																				
計	2,569,448千円																				
分別管理預金	△64,742千円																				
現金及び現金同等物	2,504,706千円																				

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)				前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
工具器具備品	17,139	15,702	1,437	工具器具備品	17,139	13,131	4,008
ソフトウェア	1,128	1,034	94	ソフトウェア	1,128	864	263
合計	18,268	16,736	1,531	合計	18,268	13,996	4,271
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内	3,908 千円		
1年超				1年超	676 千円		
合計				合計	4,585 千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料	4,020 千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額	3,653 千円		
支払利息相当額	97 千円			支払利息相当額	262 千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	10,130	6,003	△ 4,127
② 債券			
国債・地方債等	1,999,780	1,999,795	14
計	2,009,911	2,005,798	△ 4,113

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	10,732	7,186	△ 3,545
② 債券			
国債・地方債等	1,499,745	1,499,757	12
計	1,510,477	1,506,944	△ 3,532

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 81,462円91銭	1株当たり純資産額 139,738円25銭
1株当たり四半期純利益 13,350円60銭	1株当たり当期純利益 27,796円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	当社は、平成18年7月3日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 69,869円12銭	1株当たり純資産額 83,607円19銭
1株当たり当期純利益 13,898円14銭	1株当たり当期純利益 23,656円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	4,021,008	3,448,739
普通株式に帰属しない純資産額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,021,008	3,448,739
普通株式の発行済株式数(株)	49,364	24,682
普通株式の自己株式数(株)	4	2
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,360	24,680

2. 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	当第3四半期会計期間	前事業年度
四半期損益計算書(損益計算書)上の四半期(当期)純利益(千円)	658,985	634,134
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	658,985	634,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	49,360	22,813

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(6) 事業部門別売上高

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
業務代行事業	4,120,385	86.5	4,642,134	85.2
リサーチ事業	384,340	8.1	389,316	7.1
バックアップサービス事業	255,814	5.4	420,287	7.7
合計	4,760,540	100.0	5,451,738	100.0